

タカラバイオ株式会社 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算補足資料

1. 2026年3月期 第2四半期(中間期)について **【決算短信9ページ】**

(売上高)

- ・ 「試薬」は、世界的なライフサイエンス研究市場の低迷が続く中、米国の政府方針による研究助成金の大幅削減と中国の経済不況、中国国内企業との競争激化などの影響により、前期比▲11億3,300万円(▲7.4%)減収の142億7,200万円となりました。
- ・ 「機器」は、シングルセル解析システムおよびPCR関連装置の販売減少により、前期比▲2,300万円(▲5.6%)減収の4億200万円となりました。
- ・ 「受託」(CDMO)は、遺伝子解析/検査関連受託では大型案件の受注数が減少し、再生医療等製品関連受託では細胞加工受託が減収となりましたが、ベクター製造や品質試験受託で売上が伸長し、前期比+2億7,100万円(+12.0%)増収の25億4,600万円となりました。
- ・ 「遺伝子医療」は、mRNA合成用酵素が売上が伸びましたが、遺伝子治療薬製造補助剤である RetroNectin<sup>®</sup>の売上が減少し、前期比▲7,800万円(▲4.7%)減収の15億7,300万円となりました。
- ・ 以上により、売上高は、前期比▲9億6,300万円(▲4.9%)減収の187億9,400万円となりました。

(売上総利益)

- ・ 売上総利益は、売上構成の変化の影響などにより、前期比▲18億8,000万円(▲15.1%)の105億6,400万円となりました。

(営業利益)

- ・ 販売費及び一般管理費は、Curio Bioscience社の買収に関する費用およびのれん償却費を計上したことなどから、前期比+8億7,800万円(+7.3%)の129億700万円となりました。
- ・ 以上の結果、前期比▲27億5,900万円減益の23億4,200万円の営業損失となりました。

2. 通期の業績の見通しおよび期末配当予想について

**【決算短信10ページ・表紙】**

**【通期業績予想の修正および配当予想の修正(無配)ならびに役員報酬の一部返上に関するお知らせ】**

(通期業績予想修正)

当期下半期においても、米中を中心に世界的なライフサイエンス研究市場が引き続き低迷することが見込まれ、さらに、日本においては受託事業の新規案件獲得の未達なども影響し、売上高は期初予想(5月13日発表)を下回る見込みです。人員体制の見直し、研究開発の選択と集中、管理費の削減などに努めるものの、減収の影響が大

きく、営業利益および経常利益は期初予想を下回る見込みです。また、2025年10月23日に公表した特別損失の計上および繰延税金資産の一部取り崩しにより、親会社株主に帰属する当期純利益も期初予想を下回る見込みとなりましたので、通期の業績予想を修正しました。修正後の業績予想は次の通りです。

(1) 前期比

(売上高)

- ・ 「試薬」は、日本、米国、欧州、韓国、印度で前期比増収を見込むものの、中国において前期に実施した代理店網変更に伴う在庫調整や中国国内企業との競争激化などにより中国で前期比減収となることを見込まれ、前期比▲22億6,300万円(▲7.1%)減収の297億3,100万円となる予想です。
- ・ 「機器」は、シングルセル解析システムおよびPCR関連装置の販売減少により、前期比▲9,000万円(▲7.7%)減収の10億8,100万円となる予想です。
- ・ 「受託」は、再生医療等製品関連受託、遺伝子解析/検査受託ともに増加し、前期比+1億3,200万円(+1.6%)増収の82億4,500万円となる予想です。
- ・ 「遺伝子医療」は、製造補助剤(Ancillary materials, AM製品)の販売は伸長するものの、RetroNectin<sup>®</sup>の需要減の影響を見込み、前期比▲7億1,700万円(▲19.1%)減収の30億4,000万円となる予想です。
- ・ 以上により、売上高は前期比▲29億3,900万円(▲6.5%)減収の421億円となる予想です。

(営業利益)

- ・ 売上総利益の減益に加え、Curio Bioscience社の買収に関する費用およびのれん償却費や研究開発費、その他の販売費一般管理費が増加するため、営業利益は前期比▲62億6,300万円減益の40億円の営業損失となる予想です。

(2) 期初予想比(5月13日)

- ・ 「試薬」は、米国政府による研究助成金の大幅削減、中国経済不況、中国国内企業との競争激化などの厳しい事業環境の影響を受け、期初予想を▲73億7,100万円(▲19.9%)下回る見込みです。
- ・ 「機器」は、期初予想を▲6億8,600万円(▲38.8%)下回る見込みです。
- ・ 「受託」は、再生医療等製品関連受託では新規受注の未達や、遺伝子解析/検査受託では大型予算の動きが低調で、期初予想を▲19億5,800万円(▲19.2%)下回る見込みです。
- ・ 「遺伝子医療」は、大口顧客のRetroNectin<sup>®</sup>の需要減は見込んでいたものの、さらなる拡販に至らず、期初予想を▲3億8,300万円(▲11.2%)下回る見込みです。
- ・ 以上により、売上高は期初予想を104億円(▲19.8%)下回る見込みです。

(営業利益)

- ・ 人員体制の見直し、研究開発の選択と集中、管理費の削減に努めるものの、売上総利益の減益の影響が大きく、期初予想を65億円下回る見込みです。

(期末配当予想)

- ・ 当期は大幅な純損失が見込まれることから、総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら、期末配当予想を無配とさせていただきます。

### 3. 試薬事業の状況について

- ・ 当社の研究用試薬の売上高は、海外の構成比率が高く(2025年9月期実績で海外比率約80%)、世界各国の経済状況や市況などの影響を受けます。当第2四半期においても、依然として、米国、欧州のインフレの長期化、中国の経済不況、地域紛争などの地政学的リスクの高まり、グローバル経済のブロック化が進行し、ライフサイエンス業界においても、物価高や金利の高止まり等の影響から研究予算が縮減される中、米国においては政府方針により研究助成金が大幅に削減され、産業界およびアカデミアにおける研究開発のアクティビティがさらに低下しています。また、中国市場においては、中国国内の競合他社との競争が激化していることなどから、先行き不透明な状況となっています。
- ・ 相互関税の影響については、中国での製造を日本および欧州へ移管することにより関税負担を軽減する計画を実行し、関税の影響は想定範囲内で、最低限におさめられています。
- ・ 米国では、政府による主要研究機関(国立衛生研究所[National Institutes of Health, NIH]、国立科学財団[National Science Foundation, NSF]など)やアカデミアへの研究助成金の審査停止や助成金の削減、行政機関の職員の解雇や閉鎖、政府予算成立の遅れによる政府機関の機能不全など、先行き不透明な状況が続いています。
- ・ 先行して発表されている、研究市場がメインターゲットの海外企業の第3四半期業績では、米国市場において、売上が前年を下回る企業が多く、他社も同様に米国市場低迷の影響を受けていることが分かります。
- ・ 2025年1月に買収した Curio Bioscience 社の Spatial 製品の販売状況については、興味を持つ顧客のリード数は各地域で順調に増えていますが、新規プロジェクトの開始が予算上困難な顧客が多く、受注数に当初の想定との乖離が生じています。
- ・ 先行きを見通すのは難しい状況ですが、Spatial 製品の拡販を継続し、インダストリー向け OEM/カスタム製品の販売にさらに注力し、収益拡大に努めるとともに、研究開発の選択と集中等により経費削減も進めています。

(参考) 第2四半期 試薬 地域別売上高

(百万円)	25/03 期 第2四半期	前期比		
		増減	うち為替	増減率 (為替影響除く)
米国	6,844	+63	▲182	+3.6%
日本	2,771	+73	0	+2.7%
欧州	1,756	+110	▲23	+8.1%
中国	1,927	▲1,386	▲58	▲40.1%
韓国	572	▲22	▲46	+4.1%
印度	398	+27	▲25	+14.3%
合計	14,272	▲1,133	▲335	▲5.2%

以上